



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 経理担当課長 (氏名) 齋藤 充 (TEL) 042-337-3135
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	291,009	△2.4	27,016	△7.0	24,788	△6.5	13,160	△16.0
23年3月期第3四半期	298,098	△2.1	29,045	12.1	26,513	15.1	15,668	23.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 10,429百万円(△24.2%) 23年3月期第3四半期 13,753百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	21.54	—
23年3月期第3四半期	25.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	765,322	258,164	33.7
23年3月期	746,979	251,405	33.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 258,164百万円 23年3月期 251,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	387,800	△0.9	28,700	1.7	25,200	2.5	12,600	35.8	20.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、四半期決算短信（添付資料）6ページ「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	642,754,152株	23年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	31,758,124株	23年3月期	31,749,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	611,000,919株	23年3月期3Q	611,027,617株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	298,098	291,009	△7,088	△2.4	391,172
連結営業利益	29,045	27,016	△2,028	△7.0	28,221
連結経常利益	26,513	24,788	△1,724	△6.5	24,576
連結四半期(当期)純利益	15,668	13,160	△2,507	△16.0	9,276
連結E B I T D A	54,950	52,088	△2,862	△5.2	63,257
連結減価償却費	25,905	25,071	△833	△3.2	35,036

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当社グループでは、平成22年度を起点とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、最終年度である平成26年度の目標に向けた施策を着実に実行しております。

平成23年3月に発生した東日本大震災(以下、震災)は業績にも少なからず影響を及ぼしましたが、当社グループでは、適切な営業施策やローコストオペレーションの推進などにより、利益の確保に努めてまいりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結営業収益は、不動産業、その他業を除く各セグメントで減収となり2,910億9百万円(前年同期比2.4%減)、連結営業利益は、流通業、不動産業を除く各セグメントで減益となったことから270億1千6百万円(前年同期比7.0%減)、連結経常利益は247億8千8百万円(前年同期比6.5%減)となりました。連結四半期純利益は、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩しにより、法人税等が増加したため131億6千万円(前年同期比16.0%減)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、520億8千8百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

また、連結減価償却費は、250億7千1百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

②当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	95,854	93,617	△2.3	13,647	12,590	△7.7
流通業	127,278	124,904	△1.9	4,529	4,792	5.8
不動産業	18,506	18,546	0.2	6,878	7,321	6.4
レジャー・サービス業	50,219	45,590	△9.2	3,347	2,324	△30.6
その他業	29,448	29,705	0.9	754	48	△93.6
計	321,309	312,364	△2.8	29,157	27,077	△7.1
連結修正	△23,210	△21,354	—	△112	△60	—
連結	298,098	291,009	△2.4	29,045	27,016	△7.0

(運 輸 業)

鉄道事業では、震災の影響などにより旅客運輸収入が前第3四半期連結累計期間に比べ2.4%減（うち定期1.8%減、定期外2.9%減）となりました。バス事業では、路線で都区内・多摩地区ともに減収となったほか、タクシー業でも需要減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は936億1千7百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は125億9千万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(流 通 業)

百貨店業では、震災直後の一時的な買い控えからは持ち直しましたが、長引く個人消費の低迷などにより減収となりました。ストア業では、3月に「キッチンコート」永福町店のリニューアルオープンや、11月に新業態の生鮮コンビニ「京王ストアエクスプレス」つつじヶ丘店の新規出店があったものの、既存店の売上不振などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,249億4百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益はローコストオペレーションの徹底によるコスト削減を実施した結果、47億9千2百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(不 動 産 業)

不動産賃貸業では、平成22年11月にオープンした商業施設「京王フレンテ新宿3丁目」や、3月にオープンした商業施設「京王リトナード永福町」が寄与したことなどにより増収となりました。一方、不動産販売業では、八王子みなみ野シティなどにおける新築戸建住宅の販売戸数が前年同期に比べ減少したことにより減収となりました。これらの結果、営業収益は185億4千6百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は73億2千1百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で、震災直後に比べ回復傾向にはあるものの、訪日外国人客の減にとともなう宿泊需要の低迷などにより減収となりました。旅行業では、震災直後の取扱高の減少が大きく、減収となりました。これらの結果、営業収益は455億9千万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は23億2千4百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(そ の 他 業)

車両整備業では、車両改造の受注減などにより減収となったものの、建築・土木業では、民間からの受注増などにより完成工事高が増加し、増収となりました。これらの結果、営業収益は297億5百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は粗利益の減少により4千8百万円（前年同期比93.6%減）となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	277,459	273,089	△1.6
	定期外	〃	201,310	195,590	△2.8
	計	〃	478,769	468,679	△2.1
旅客運輸収入	定期	百万円	25,185	24,728	△1.8
	定期外	〃	34,074	33,098	△2.9
	計	〃	59,260	57,827	△2.4

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	60,899	59,478	△2.3	79,826
	バス事業	22,007	21,657	△1.6	28,437
	タクシー業	9,028	8,667	△4.0	11,794
	その他	1,655	1,705	3.0	2,170
	外部顧客に対する営業収益	93,591	91,509	△2.2	122,229
	セグメント間取引	2,263	2,108	△6.9	2,852
	営業収益	95,854	93,617	△2.3	125,081
	営業利益	13,647	12,590	△7.7	11,009
流通業	百貨店業	71,308	69,129	△3.1	92,103
	ストア業	28,476	28,163	△1.1	37,682
	書籍販売業	8,250	8,032	△2.6	10,869
	駅売店業	6,825	6,888	0.9	8,805
	その他	10,965	10,932	△0.3	14,527
	外部顧客に対する営業収益	125,826	123,146	△2.1	163,987
	セグメント間取引	1,452	1,757	21.1	2,328
	営業収益	127,278	124,904	△1.9	166,316
	営業利益	4,529	4,792	5.8	4,629
不動産業	不動産賃貸業	13,487	13,725	1.8	17,980
	不動産販売業	2,577	2,311	△10.3	3,291
	その他	919	837	△8.9	1,286
	外部顧客に対する営業収益	16,984	16,874	△0.7	22,559
	セグメント間取引	1,522	1,671	9.8	2,042
	営業収益	18,506	18,546	0.2	24,601
	営業利益	6,878	7,321	6.4	8,579
レジャー・サービス業	ホテル業	26,158	22,588	△13.6	33,447
	旅行業	12,936	12,183	△5.8	16,028
	広告代理業	3,539	3,558	0.5	5,093
	その他	4,672	4,562	△2.4	5,904
	外部顧客に対する営業収益	47,306	42,891	△9.3	60,474
	セグメント間取引	2,913	2,699	△7.3	4,674
	営業収益	50,219	45,590	△9.2	65,148
	営業利益	3,347	2,324	△30.6	2,864
その他業	ビル総合管理業	6,388	6,582	3.0	9,202
	車両整備業	3,857	2,887	△25.2	6,067
	建築・土木業	3,377	6,312	86.9	5,634
	その他	764	805	5.4	1,017
	外部顧客に対する営業収益	14,388	16,587	15.3	21,921
	セグメント間取引	15,060	13,117	△12.9	30,542
	営業収益	29,448	29,705	0.9	52,463
	営業利益	754	48	△93.6	1,634

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	746,979	765,322	18,343
負債	495,574	507,158	11,584
純資産	251,405	258,164	6,759
負債及び純資産	746,979	765,322	18,343
有利子負債	317,762	331,547	13,784

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、減価償却費計上による有形固定資産の減少などがありました
が、現金及び預金の増加などにより183億4千3百万円増加し7,653億2千2百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどによる減少がありましたが、社債の発行などにより115億8千4百万
円増加し5,071億5千8百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより67億5千9百万円増加し2,581億6千4百万円とな
りました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は3,315億4千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	3,876	3,878	0.1%	△0.9%
連結営業利益	268	287	7.1%	1.7%
連結経常利益	233	252	8.2%	2.5%
連結当期純利益	126	126	—	35.8%
連結E B I T D A	613	629	2.6%	△0.4%
連結減価償却費	345	342	△1.0%	△2.2%

(注) 1. 前回公表値は平成23年11月1日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
運輸業	1,241	0.4%	△0.8%	109	4.8%	△0.5%
流通業	1,644	△0.6%	△1.1%	49	2.0%	6.7%
不動産業	255	0.5%	3.9%	95	2.3%	10.9%
レジャー・サービス業	618	1.5%	△5.1%	24	58.1%	△13.5%
その他業	488	△0.1%	△6.9%	9	29.9%	△44.6%
計	4,248	0.1%	△2.0%	287	7.2%	0.3%
連結修正	△370	—	—	△0	—	—
連結	3,878	0.1%	△0.9%	287	7.1%	1.7%

最近の業績動向および当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、平成23年11月1日公表の予想（前回公表値）を以下に記載のとおり修正しております。

連結営業収益は3,878億円（前回公表値比0.1%増）を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業は鉄道事業の旅客運輸収入の増などにより1,241億円（前回公表値比0.4%増）、流通業は書籍販売業の減などにより1,644億円（前回公表値比0.6%減）、不動産業は255億円（前回公表値比0.5%増）、レジャー・サービス業は広告代理業の増などにより618億円（前回公表値比1.5%増）、その他業は488億円（前回公表値比0.1%減）を見込んでおります。

利益面では、連結営業利益は287億円（前回公表値比7.1%増）、連結経常利益は252億円（前回公表値比8.2%増）を見込んでおります。しかしながら連結当期純利益につきましては、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩しにより、法人税等の増加が見込まれることから、前回公表値の126億円から変更ありません。

なお、連結E B I T D Aは629億円（前回公表値比2.6%増）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,482	56,734
受取手形及び売掛金	27,635	30,414
商品及び製品	15,690	16,009
仕掛品	682	2,381
原材料及び貯蔵品	1,438	1,688
その他	8,729	16,683
貸倒引当金	△124	△136
流動資産合計	95,534	123,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	246,600	261,864
土地	166,729	167,909
建設仮勘定	113,156	97,023
その他（純額）	53,832	48,678
有形固定資産合計	580,318	575,476
無形固定資産	6,781	5,963
投資その他の資産		
投資有価証券	42,630	38,367
その他	22,055	22,078
貸倒引当金	△341	△339
投資その他の資産合計	64,344	60,106
固定資産合計	651,445	641,546
資産合計	746,979	765,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,011	17,522
短期借入金	51,807	52,462
未払法人税等	4,864	6,434
引当金	4,052	4,036
その他	101,212	96,389
流動負債合計	177,948	176,845
固定負債		
社債	128,251	148,686
長期借入金	136,943	129,755
退職給付引当金	22,557	21,817
その他	29,872	30,052
固定負債合計	317,625	330,312
負債合計	495,574	507,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,009	42,008
利益剰余金	166,492	175,987
自己株式	△19,165	△19,168
株主資本合計	248,360	257,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,044	313
その他の包括利益累計額合計	3,044	313
純資産合計	251,405	258,164
負債純資産合計	746,979	765,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	298,098	291,009
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	234,886	230,403
販売費及び一般管理費	34,166	33,589
営業費合計	269,053	263,993
営業利益	29,045	27,016
営業外収益		
受取利息	46	47
受取配当金	848	860
受取保険金	—	317
匿名組合投資利益	442	362
持分法による投資利益	147	98
雑収入	489	590
営業外収益合計	1,974	2,277
営業外費用		
支払利息	4,137	4,211
雑支出	368	294
営業外費用合計	4,506	4,505
経常利益	26,513	24,788
特別利益		
工事負担金等受入額	68	352
受取補償金	—	229
固定資産売却益	504	32
その他	296	15
特別利益合計	869	630
特別損失		
固定資産圧縮損	68	352
固定資産除却損	451	194
退店補償金	340	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	395	—
その他	87	68
特別損失合計	1,343	647
税金等調整前四半期純利益	26,038	24,772
法人税等	10,370	11,611
少数株主損益調整前四半期純利益	15,668	13,160
四半期純利益	15,668	13,160

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,668	13,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,915	△2,730
その他の包括利益合計	△1,915	△2,730
四半期包括利益	13,753	10,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,753	10,429
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	95,854	127,278	18,506	50,219	29,448	321,309	△23,210	298,098
セグメント利益	13,647	4,529	6,878	3,347	754	29,157	△112	29,045

(注) 1 セグメント利益の調整額△112百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	93,617	124,904	18,546	45,590	29,705	312,364	△21,354	291,009
セグメント利益	12,590	4,792	7,321	2,324	48	27,077	△60	27,016

(注) 1 セグメント利益の調整額△60百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。